



円相場、一時8カ月ぶり高値 金利差縮小や日銀委員の発言で

11日午前の東京外国為替市場で、円相場は大幅に上昇した。12時時点は1ドル=141円84～85銭と前日17時時点と比べて1円76銭の円高・ドル安だった。10日の米長期金利の低下を受け、朝方から日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢になった。日銀の中川順子審議委員が追加利上げに積極的な姿勢を示したのをきっかけに円は上げ幅を拡大し、一時は8カ月ぶりの高値をつけた。

10日の海外市場では原油先物相場の下落を受け、米長期金利が一時3.63%と1年3カ月ぶりの低水準をつけた。そのため東京市場でも日米金利差の縮小を見込んだ円買い・ドル売りが先行した。11日午前の日経平均株価が下落し、投資家がリスクを取りにくくなったのも円の支えとなった。国内輸出企業による円買いの観測もあった。

円相場は10時30分すぎから上げ幅を急速に広げ、一時141円50銭近辺と1月上旬以来8カ月ぶりの高値をつけた。日銀の中川審議委員が秋田県の金融経済懇談会で挨拶し、経済・物価見通しが実現していくようなら「金融緩和の度合いを調整していくことになる」などと発言した。外為市場では「年内の追加利上げの可能性が一段と高まった」との見方が広がり、円買い・ドル売りが集まった。

円は対ユーロでも急上昇した。12時時点は1ユーロ=156円47～50銭と、同2円3銭の円高・ユーロ安だった。約1カ月ぶりに156円台前半まで買われた。対ドルで円が上昇し、対ユーロの円買いに波及した。

ユーロは対ドルで小幅に下落した。12時時点は1ユーロ=1.1032～33ドルと同0.0005ドルのユーロ安・ドル高だった。10日の欧州株式市場で主要な株価指数が下落し、ユーロには売りが出やすかった。



原油が大幅安 ゴムは4日ぶり反落

11日午前の国内商品先物市場で、原油は大幅安となった。11時30分時点で中心限月の2025年2月物は前日の清算値に比べ2150円安い1キロリットル5万8920円だった。米中の需要減退懸念が根強いなか、東京外国為替市場で円相場が一段高となったことで、円建てで取引される国内原油先物の割高感が意識され、「売りが売りを呼んでいる」（商品先物取引会社のアナリスト）という。

ゴム（RSS）は4営業日ぶりに反落した。11時30分時点で中心限月の25年2月物は同4.2円安い1キログラム356.3円だった。前日まで3日続伸した反動で利益確定売りに押されている。



OPEC、石油需要予測下げ 景気懸念で1年4カ月ぶり安値

石油輸出国機構（OPEC）は10日に公表した月報で、2024年の世界の石油需要見通しを前年比日量203万バレル増と、わずかに下方修正した。8月時点では同211万バレル増としていた。米中の需要が想定より鈍化する。

米中の景気懸念から、10日のニューヨーク市場では米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）が一時1バレル65ドル台後半と1年4カ月ぶりの安値をつけた。

石油の世界総需要は24年に日量1億424万バレルに達するとした。25年は24年比で同174万バレル増を見込んでいる。引き続き米州や中国、インドなどが需要のけん引役となるとしたものの、米中両国の需要予測はやや引き下げた。

OPECと、非加盟のロシアなどで構成するOPECプラスは5日、10月以降に予定していた原油供給の拡大を2カ月先送りすると表明した。米国や中国での景気先行き懸念が強まり、原油需要が弱含むとの観測が広がっていた。

増産延期の発表を受けてもWTIは1バレル70ドルを下回る水準で推移するなど、原油価格は持ち直していない。

市場が弱含むなかでも、OPECは他の世界機関の需要予測からは乖離（かいり）した強気の需要予測を続けている。国際エネルギー機関（IEA）は8月の石油市場リポートで、24年の石油需要が前年比で日量100万バレル増にとどまると予測している。



2024年 9 月 11 日 担当 瀬谷

高速道舗装に合材使用で有識者委 NIPPO、 国に虚偽報告 齊藤国交相「厳正に対処」

国道や高速道路の舗装工事で契約に反し再生材料を混ぜたアスファルト合材が使用されていた問題で、国土交通省は原因究明に向けた有識者委員会を設置すると10日発表した。合材を使用した舗装大手NIPPOが国交省にデータ改ざんを伴う虚偽報告をしていたことも新たに判明し、委員会は再発防止策も併せて検討する。

工事は国交省や高速道路会社が発注。NIPPOによる合材使用は54件確認されている。このうち10件は当初、NIPPOが「使用していない」と同省に伝えていた。外部調査委員会の指摘で再調査し、10件ともNIPPOが子会社プラントに製造データの書き換えを指示していたことが10日までに分かった。

齊藤鉄夫国交相は記者会見で「悪質かつ不誠実な対応で、極めて遺憾だ。厳正に対処する」と批判した。



大手資源商社の好業績に陰りー原油のボラティリティー低下で

世界の大手資源商社にとって、原油取引を取り巻く環境が一段と厳しくなっている。過去数年の大きな市場のイベントがインパクトを失い始めていることが背景にある。

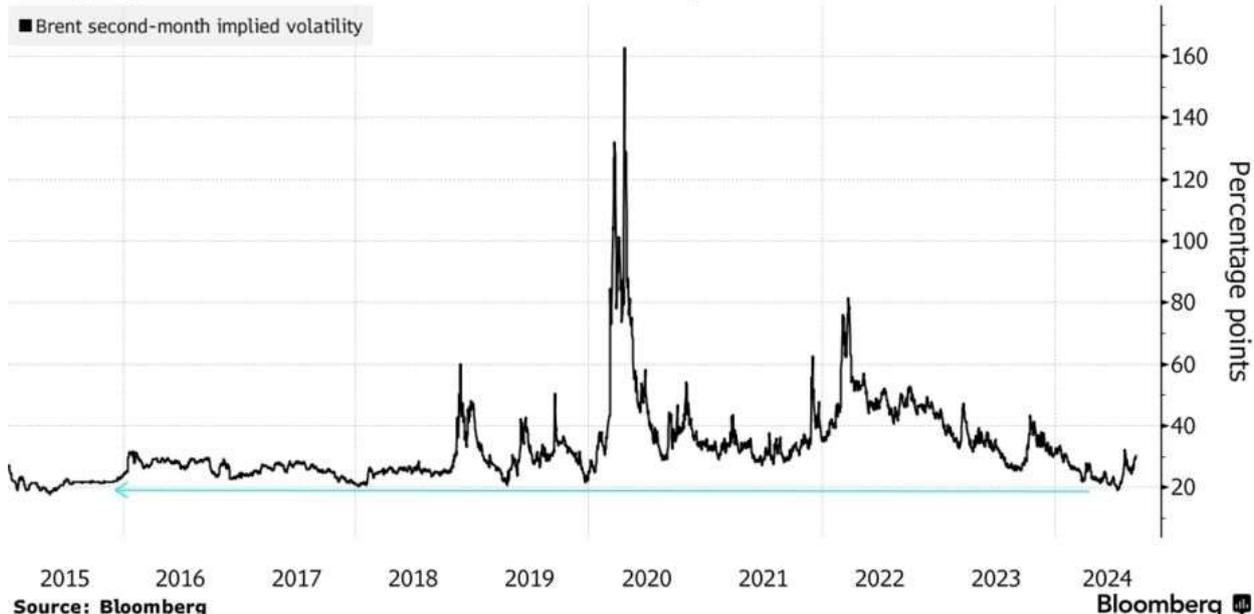
この減速はあらゆる場所で感じられている。スイスの資源商社グレンコアや同業のガンボー・グループでは、利益が減少。ヘッジファンドを率いるピエール・アンデュラン氏は、原油取引から撤退し、銅やカカオを選好している。業界の大手企業は依然として利益を上げているものの、もはや2020年以降に記録していた巨大な数字ではなくなっている。

その当時は、原油価格が一時的に下落に転じていた。石油輸出国機構（OPEC）が高水準の供給を維持していた時期に、新型コロナウイルス感染が拡大し、需要が後退したためだ。それから2年足らず後に、ロシアのウクライナ侵攻を受けた原油先物の急伸などで、大きな利益がもたらされた。

しかし現在では、これらの問題を市場が既に吸収したため、取引の生命線であるボラティリティーが低下している。

マーキュリア・エナジー・グループの元原油責任者で、現在はレブメットUKの石油部門を率いるカート・チャップマン氏は、「今年は明確な現物取引の好機がなかったため、厳しい年となっている」と指摘した。

Oil Volatility Has Been Low This Year One gauge fell to the lowest since 2015 in July





原油価格は最近70ドル近辺に下落しているものの、今年これまでの変動は、過去数年に比べるとかなり穏やかだ。北海ブレント原油先物は、このままいけば年間ベースで04年以降最も小幅な値動きとなる。一方、市場のボラティリティーの指標は今年に入り、約10年ぶりの低水準を付けた。

一段と厳しい市場環境は既に、これまで発表された企業業績にも表れている。

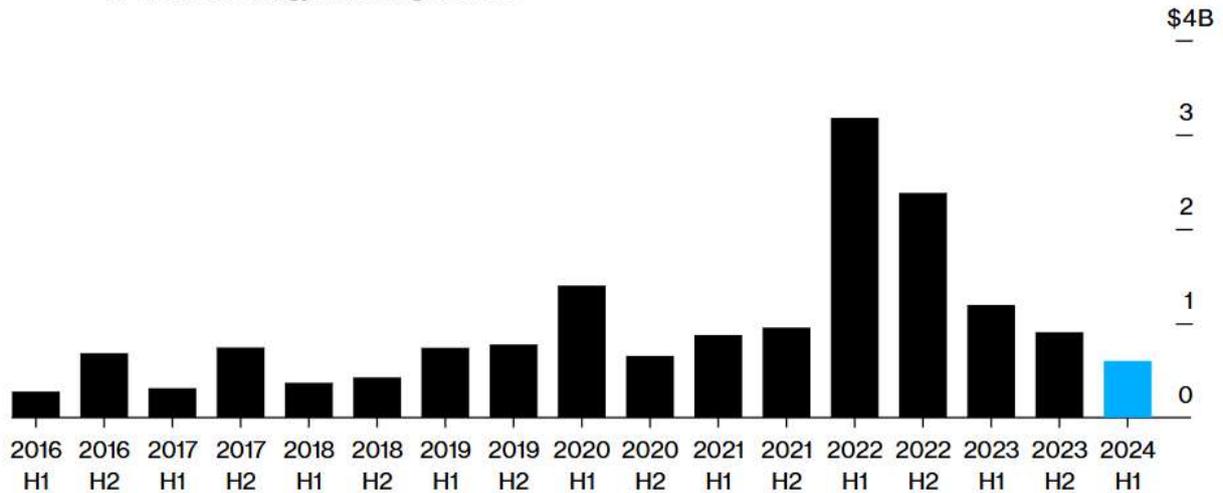
グレンコアのエネルギー部門は、石油と石炭の取引マージン縮小を受け、24年1 - 6月（上期）利益が半期ベースで18年以来の低水準となった。同業のトラフィグラ・グループは、23年10月 - 24年3月期に73%の減益となった。

世界最大の独立系石油商社ビトル・グループのラッセル・ハーディ最高経営責任者（CEO）はシンガポールでのインタビューで、ボラティリティーが低下していると指摘。「かなり平均近くに戻っている」と述べた。

Back To 'Normal'

Energy trading profits at Glencore have slumped to a six year low

■ Glencore Energy Marketing EBITDA



Source: Glencore



週間原油コストの推移

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	7/30～8/5	79.54	▲ 2.38	151.23	▲ 4.54	75.65	▲ 4.61
	8/6～8/12	77.78	▲ 1.76	147.47	▲ 3.76	72.14	▲ 3.51
	8/13～8/19	80.47	2.69	148.78	1.31	75.30	3.16
	8/20～8/26	77.59	▲ 2.88	146.46	▲ 2.32	71.47	▲ 3.83
	8/27～9/2	79.06	1.47	145.94	▲ 0.52	72.57	1.10
	9/3～9/9	74.17	▲ 4.89	145.47	▲ 0.47	67.86	▲ 4.71
水曜日～ 火曜日	7/31～8/6	79.18	▲ 2.34	149.41	▲ 5.83	74.40	▲ 5.19
	8/7～8/13	78.51	▲ 0.67	148.06	▲ 1.35	73.11	▲ 1.29
	8/14～8/20	79.92	1.41	148.60	0.54	74.69	1.58
	8/21～8/27	78.04	▲ 1.88	146.14	▲ 2.46	71.73	▲ 2.96
	8/28～9/3	78.39	0.35	146.40	0.26	72.18	0.45
	9/4～9/10	73.27	▲ 5.12	144.75	▲ 1.65	66.70	▲ 5.48

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート